

令和2事業年度

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日 〕

第 16 期

事業計画(変更)

東日本高速道路株式会社

I. 高速道路株式会社法第10条に基づく事業計画について

事業計画については、高速道路株式会社法第10条に基づき、高速道路株式会社が、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。

なお、事業計画を申請するにあたり、高速道路株式会社法施行規則第11条第1項で規定されているとおり、資金計画書及び収支予算書を添えて、国土交通大臣に提出することとなっているため、当該事業年度の資金計画書及び収支予算書も添付する。

令和2事業年度の事業計画については、事業全体としては総額9,077億円を予定している。資金計画については、総額6,384億円の資金を社債の発行や民間金融機関からの借入金等により調達する予定である。収支予算については、当期純利益として▲16億円発生する予定である。

II. 事業計画

1. 高速道路事業に係る事業計画

令和2事業年度における高速道路事業については、高速道路の新設・改築、及び維持、修繕、災害復旧等で構成される。

高速道路の新設、改築については、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築するため、計画的かつ重点的な高速道路整備を行うとともに、その機能向上強化を図るため、3,726億円の事業費（一般管理費、建設中利息を除くと3,502億円）を予定している。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理については、適正かつ効率的な維持管理や道路施設について中長期的に管理するために必要な修繕を実施するため、4,335億円の事業費を予定している。また、長期にわたる安全性を確保するために必要な大規模更新及び大規模修繕を実施するため、363億円の事業費を予定している。

なお、他の高速道路株式会社の事業範囲における高速道路の新設・改築、及び維持、修繕、災害復旧等に関する事業は、本事業年度において事業実施予定はない。

以上の内容をまとめると、高速道路事業に係る令和2事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の新設、改築	東関東自動車道など計5道路85kmの新設、関越自動車道など計18道路152kmの改築	3,726
高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理	北海道縦貫自動車道など計33道路3,943kmの維持、修繕、災害復旧その他の管理	4,335
	北海道縦貫自動車道など計24道路322kmの大規模更新及び大規模修繕	363
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における新設、改築		—
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における維持、修繕、災害復旧等		—
合計A（高速道路事業）		8,424

2. 高速道路事業以外の事業に係る事業計画

令和2事業年度における高速道路事業以外の事業については、休憩所、給油所等の建設・管理、国、地方公共団体等の委託に基づき行う道路の新設、改築、維持、修繕等、及びその他事業で構成される。

高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理については、高速道路の供用に伴う新規のサービスエリア等の建設、既存サービスエリア等の管理及び今後の事業準備を行うため、122億円の事業費を予定している。

国、地方公共団体等の委託に基づき行う道路の新設、改築、維持、修繕等については、高速道路事業に関連する他の道路事業の委託事業を着実に実施するため、496億円の事業費を予定している。

なお、その他事業については、駐車場事業、トラックターミナル事業、高架下の占用施設を活用した事業、コンサルティング事業、宿泊事業、カード事業、Web事業などを展開するため、35億円の事業費を予定している。

以上の内容をまとめると、高速道路事業以外の事業に係る令和2事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理	北海道縦貫自動車道有珠山サービスエリアなど計319箇所のサービスエリア・パーキングエリアの管理	122
国、地方公共団体等の委託に基づき行う道路の新設、改築、維持、修繕等（※1）	「関越自動車道（東京都三鷹市北野～東京都練馬区大泉町区間）並びに中央自動車道富士吉田線（東京都三鷹市北野～東京都世田谷区大蔵区間）の建設事業に伴う工事等の施行に関する細細目協定」に基づく受託事業ほか	496
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における休憩所、給油所等の建設・管理		—
その他の事業（※2）	駐車場事業1箇所、トラックターミナル事業2箇所、占用施設活用事業74箇所、コンサルティング事業、宿泊事業2箇所、カード事業、Web事業ほか	35
合計B（高速道路事業以外）		653
合計（A+B）（全事業）		9,077

※1 この中には、会社法第5条第5項に基づく、国、地方公共団体、地方道路公社以外の事業者の委託に基づき行う道路の新設、改築、維持、修繕等（所要資金261億円）を含む。

※2 この中には、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律第十条第1項に基づく海外道路調査等事業等（所要資金3億円）を含む。

■資金計画書

添 付

単位:億円(税込)

令和2事業年度の資金計画書は下記のとおりである。

科 目	金 額			
	合 計	高速道路事業		高速道路事業以外
収入の部				
(営業的収入)				
高速道路事業営業収入	8,391	8,391		
関連事業営業収入	620			620
SA・PA事業収入	119			119
その他の事業収入	21			21
受託事業収入	481			481
営業外収入	—			—
(資本的収入)				
社債・借入金	6,384	5,884	(5,884)	500
財政融資資金借入金	1,030	530	(530)	500
機構からの無利子借入金	14	14	(14)	
社債	4,400	4,400	(4,400)	
民間借入金	939	939	(939)	
前期繰越金	1,420	1,332	(479)	87
合 計	16,815	15,607	(6,363)	1,208
支出の部				
(営業的支出)				
高速道路管理費	2,008	2,008		
道路維持管理費	1,021	1,021		
道路業務管理費	660	660		
一般管理費等	327	327		
道路資産賃借料	6,091	6,091		
関連事業管理費	592			592
SA・PA事業管理費	76			76
その他の事業管理費	20			20
受託事業営業費	496			496
(資本的支出)				
高速道路新設・改築費	3,726	3,726	(3,603)	
新設・改築費	3,502	3,502	(3,389)	
一般管理費	177	177	(167)	
支払利息等	47	47	(47)	
高速道路修繕費	2,327	2,327	(1,917)	
修繕費	2,117	2,117	(1,723)	
一般管理費	196	196	(180)	
支払利息等	14	14	(14)	
高速道路特定更新等工事費(修繕)	363	363	(363)	
修繕費	324	324	(324)	
一般管理費	35	35	(35)	
支払利息等	4	4	(4)	
関連事業建設費	61			61
SA・PA事業建設費	47			47
その他の事業建設費等	14			14
社債等償還金	—	—		—
次期繰越金	1,647	1,093	(479)	554
合 計	16,815	15,607	(6,363)	1,208

※ 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※ 高速道路事業欄の()書きは、機構へ承継する道路資産の形成に係る資金計画である。

※ 高速道路新設・改築費には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、地方公共団体等の管理する跨道橋の耐震対策事業に伴う支出(60億円)及び安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う支出(47億円)を含む。

■収支予算書

添 付

令和2事業年度の収支予算書は下記のとおりである。

単位:億円(税抜)

科 目	金 額		
	合 計	高速道路事業	高速道路事業以外
I. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益	12,932	12,932	
(1) 料金収入	8,281	8,281	
(2) その他収入	4,652	4,652	
・道路資産完成高	4,652	4,652	
2. 営業費用	12,937	12,937	
(1) 道路資産賃借料	5,538	5,538	
(2) 道路資産完成原価	4,652	4,652	
(3) 管理費用	2,096	2,096	
・維持修繕費	944	944	
・管理業務費	609	609	
・一般管理費	284	284	
・租税公課	30	30	
・減価償却費	229	229	
(4) 引当金等	652	652	
高速道路事業営業利益	▲5	▲5	
II. 関連事業営業損益			
1. 営業収益	578		578
(1) SA・PA事業収入	108		108
(2) その他の事業収入	19		19
(3) 受託事業収入	451		451
2. 営業費用	571		571
(1) SA・PA事業費	98		98
(2) その他の事業費	22		22
(3) 受託事業費	451		451
関連事業営業利益	7		7
全事業営業利益	2	▲5	7
III. 営業外収益	—	—	—
IV. 営業外費用	18	16	3
經常利益	▲16	▲21	4
V. 特別利益	—	—	—
VI. 特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	▲16	▲21	4
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
法人税等調整額	—	—	—
当期純利益	▲16	▲21	4

※ 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※ 引当金等にはマイレージ割引費用等を計上している。

※ 高速道路事業営業利益には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、地方公共団体等の管理する跨道橋の耐震対策事業に伴う損失(12億円)及び安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失(9億円)を含む。